

コード	401040205
記入日	H27.7.28

新規事業評価表【事前評価】

作成年度	平成 27 年度
------	----------

課コード	112
課 名	水産課
課長名	石司 泰栄
担当者	濱口 友司

評価対象事業名称	浜串地区製氷施設整備補助事業	事業種類	単年度事業
		事業期間	平成 27 年度 ～ 平成 27 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	4	政策名称	地域資源を活かした「産業のしま」	款コード	6
施策コード	401	施策名称	水産業の振興	項コード	3
基本事業コード	40104	基本事業名称	漁業経営の近代化の促進	目コード	2
事務事業コード	4010402	事務事業名称	新水産業収益性向上・活性化支援事業	細目コード	857
関連計画			法令・条例規則等	新上五島町水産業振興奨励事業費補助金交付要綱	

計画（PLAN）

対象：誰、何を対象にしているのか	対象指標：対象の大きさを表す指標			
（対象1） 浜串漁業協同組合	（対象指標1） 1組合			
（対象2）	（対象指標2）			
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入	活動指標：事務事業の活動量を表す指標			
・浜串地区は製氷施設が整備されていないため、他の漁協から購入している状況である。このため、施設整備を行う浜串漁協に対し補助金を交付する。 →製氷施設整備 1.0式 製氷能力1トン/日 貯氷能力 2トン	（活動指標名称）	（活動指標数値）	（指標積算根拠）	（目標達成年度）
	① 補助金交付件数	1件	補助金申請件数	平成27年度
	②			
目的：何をしたいのか	成果指標：目的の達成度を表す指標			
・当該漁協には現在製氷施設が整備されていないため、必要な氷は近隣の漁協から購入して組合員に提供している。また、奈良尾町漁協の解散決定により、奈良尾地区の漁業者の利用も新たに生じている。なお、現在奈良尾地区の漁業者の受け入れをお願いしており、それが実現した場合には必要な氷の量が増加するため製氷施設の整備が必要である。	（成果指標名称）	（成果指標数値）	（指標積算根拠）	（目標達成年度）
	① 漁獲物の鮮度維持向上	-	-	平成27年度
	②			

実施（DO）

	単位	全体計画	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度以降
		H 27 ～ H 27							
活動指標	① 式	1	1						
	②								
成果指標	①								
	②								
総事業費 C (A+B)	千円	5,200	5,200						
直接事業費 A	千円	4,500	4,500						
人件費 B	千円	700	700						
内 従事職員数	人	0.1	0.1						
誤 人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
C の財源内訳	国補助金	千円							
	県補助金	千円	2,500	2,500					
	起 債	千円							
	そ の 他	千円							
	一般財源	千円	2,700	2,700					

評価 (CHECK)

評価項目		内 容
1 次 評 価	・事業の緊急性・必要性 はありますか。	現在、浜串漁協には製氷施設がなく漁業者が氷を必要としたときは、近隣の漁協から購入しトラックで運搬して提供している。 奈良尾町漁協の解散決定により、奈良尾地区の漁業者の利用も新たに生じたため、氷の需要量が増加しており、製氷施設の整備 が至急必要になった。
	・事業の対象・目的は適 切ですか。	漁業活動に支障が出ないように対策を図る。
	・町が税金を投入して行 う必要がありますか。	町の基幹産業である漁業活動の利便性を向上させることは、地域の経済を守るために必要な施策である。
	・事業を行わない場合の 影響はありますか。	当該地区の漁業者の活動に支障がでる。
	・事業費を削減できませ んか。（費用対効果）	必用最低限の事業費とする。
	・受益者負担は適正です か。	解散した漁協の受け入れにも関連したものであり、特段の配慮が必要であるが、一定の受益者負担は求めている。
	・類似事業との整理統合 はできませんか。	類似事業はない。

2次評価	製氷施設を整備することにより、漁業者の不便を解消し、漁獲物の鮮度維持など漁協の経営改善に寄与するものであると判断するが、事業実施にあたっては、県補助の採択を要件とする。
------	--

3次評価 住民等の意見	
町 の 対 応	

事 業 の 方 向 性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●	●		計画どおりに事業を実施する				次年度以降に計画どおり実施する
				事業内容を見直して事業を実施する				次年度以降に計画を見直して実施する
				実施期間を見直して事業を実施する				次年度以降に類似事業と整理統合して実施する
				事業費を減額して事業を実施する				当分の間は実施しない
				類似事業と整理統合して実施する				

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。